

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

中山 富夫

○栃木県大田原市

議会のタブレット端末導入について

本会議のインターネット配信について

【所見】

大田原市では、平成26年9月から市長部局が議会でタブレット端末を使用するようになり、平成27年3月定例会から議場等でオンライン使用をするため、平成26年12月定例会で補正予算に組み入れ、議場並びに会議室等に無線LAN（Wi-Fi）環境を構築するため、アクセスポイントの設置工事を行いたいとの申し出があった。

その旨を受け、会派代表会議で検討、議会運営委員会で説明を受け、「議会としてもタブレット端末を導入し、執行部と同じ条件で本会議に望むべきものである」との意見を踏まえ、市の執行部のオンラインでの使用を許可し、議会としても執行部と併せ、タブレット端末の導入を決定したそうである。目的としては、タブレット端末を導入し「地球温暖化対策への取り組み」「情報伝達の即時化」「議会運営の効率化」寄与するとのことである。

大田原市の場合、水道管布設がえに伴い光ファイバーを埋設したとのことで、整備総事業費5億4,984万9,000円、超高速回線を活用するアプリケーション開発総事業費2,242万5,000円、この内の国庫補助金2億8,218万7,000円、その他、構築業務委託費（初期導入費用）265万6,800円である。また、運用費17万2,800円は月額使用料としてかかるそうである。

確かに膨大な資料の作成から配付、管理というのはなくなると思うが、本市の場合どのくらいの予算になるのか。また、光ファイバーないしは、わたらせテレビ回線などを利用するのか時間をかけて研究する必要があると思う。

また、大田原市の場合、正副市長並びに部長は議員からの質問用と答弁用の2台のタブレット端末を利用しているとのこと、また、導入してまだ月日が浅いせいか、議員によっては資料の配付と合わせての運用とお聞きし、なかなか全議員が即利用するのは難しいのかな、と感じた。

○新潟県村上市

村上市人口減少問題対策「チャレンジプラン」の策定について

【所 見】

村上市では第一次総合計画において「定住の里づくり」を重点戦略に掲げ、定住人口の拡大、人口減少問題対策取り組んできた。また、後期実施計画期間において特に力を入れて取り組む施策の方向性「定住の里づくりアクションプラン」と定め、その中で第二次総合計画を視野に入れながら、人口減少問題対策「チャレンジプラン」を策定し、定住人口の拡大を図り、人口減少問題対策として具体的に事業を進める実行プランを最重要課題として位置づけ、推進しているところである。

どこの市町村でも人口減少問題、市税増収、雇用の創出など、大きく捉えて工業団地の造成、企業誘致など積極的に事業の推進を図っているところである。

村上市も実施事業並び施策の中の一つであるが、平成26年から取り組んでいる企業設置奨励条例の拡充による企業誘致の推進は、適用基準の緩和や奨励措置の拡充を図るとともに、新規企業の進出や既存企業の設備投資を促進し雇用の拡大を図るものである。説明の中で、工業団地の新規造成の計画を進めているが、なかなか進んでいないとのこと、また隣接市でも工業団地を開発し、用地を販売しているが半分くらいしか埋まっていないとのことである。

村上市が工業団地として計画している土地が圃場整備されている農地であることから県、国との協議を重ねているが、計画が行き詰っているように感じた。それは、土地改良の圃場整備の土地でもあり、隣接市の工業団地が完売していない状況では、県や国が新たに許可を出さないのではないかと思う。土地改良の圃場整備された農地に工業団地が許可されるのなら、足利市においても圃場整備された土地の有効利用が出来るのではでないかと思う。